

2019年5月期 第1四半期 決算概要

- 人材需要は引き続き旺盛で、多様なソリューションサービスを活かした活動の結果、M&Aも業績に寄与し、売上高は82,997百万円（前年同期比+14.5%）と増収
- 各セグメントでオペレーションの効率化を継続したことから、営業利益は1,451百万円（同+40.5%）、子会社株式の一部売却による支払手数料を営業外費用に計上しており、経常利益は1,222百万円（同+21.4%）
- 親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円となり、前期に負ののれん発生益を特別利益に計上していたことなどから減益となるも、一時的要因を除くと前期から改善

1. 第1四半期連結業績（2018年6月1日～8月31日）

（百万円）

	2018年5月期1Q	2019年5月期1Q	増減	増減率
売上高	72,458	82,997	+10,538	+14.5%
売上総利益 (売上比)	15,256 21.1%	18,051 21.7%	+2,795 +0.6pt	+18.3%
販売費及び一般管理費 (売上比)	14,222 19.6%	16,599 20.0%	+2,376 +0.4pt	+16.7%
営業利益 (売上比)	1,033 1.4%	1,451 1.7%	+418 +0.3pt	+40.5%
経常利益 (売上比)	1,006 1.4%	1,222 1.5%	+215 +0.1pt	+21.4%
親会社株主に帰属する四半期純損益 (売上比)	533 0.7%	△7 -	△540 -	-

2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

（百万円）

	売上高	前年同期比		営業損益	前年同期比	
エキスパートサービス（人材派遣）	43,626	+6,454	+17.4%	1,162	+311	+36.6%
インソーシング（委託・請負）	22,094	+2,645	+13.6%			
HRコンサルティング、教育・研修、その他	1,857	+277	+17.6%			
グローバルソーシング（海外人材サービス）	1,961	+236	+13.7%			
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	4,568	+563	+14.1%	863	+193	+28.9%
アウトソーシング	7,933	+157	+2.0%	1,684	+499	+42.1%
ライフソリューション	1,355	+104	+8.4%	18	△30	△62.6%
パブリックソリューション	756	+294	+63.6%	△389	△264	-
消去又は全社	△1,157	△196	-	△1,887	△289	-
合計	82,997	+10,538	+14.5%	1,451	+418	+40.5%

主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	人材ニーズは引き続き堅調。サービス業やメーカーなど幅広い業種で受注が増加し、IT、外国語、経理等の専門事務分野での人材派遣が伸長。M&Aの寄与に加えて、NTTグループ2社は決算期変更で5ヵ月分の業績を計上。
インソーシング	BPOによる業務の効率化やリスク管理のほか、人材に関わる管理コストの軽減等を背景に増加。ビーウィズ(株)は前期に続き業績伸長。パブリック分野では行政事務代行と各種案件の受託が増加。
グローバルソーシング	体制強化が進み二桁増収。インドネシアのDGS ^{*1} の営業力強化が奏功し売上伸長。ベトナムではエンジニア育成・派遣が拡大。北米も人材需要拡大。多くの地域で業績を伸ばす。
キャリアソリューション	転職市場の活況で人材紹介は二桁成長を続ける。再就職支援は、前期末からの大口案件寄与。
アウトソーシング	福利厚生事業とヘルスケア事業は順調に取引が拡大し業績を牽引。オペレーションのデジタル化を推進し、原価及び販管費の抑制に取り組んだ。パーソナル事業の個人会員数は計画並み。

※1 PT. Dutagriya Sarana（デュータグリア サラナ）

3. 財政の状況

(百万円)

	2019年5月期 1Q末	前期末比		増減要因
		増減	増減率	
流動資産	71,783	△2,203	△3.0%	受取手形及び売掛金の減少 3,511 百万円、 現金及び預金の増加 1,257 百万円等
固定資産	38,815	+325	+0.8%	
資産合計	110,599	△1,878	△1.7%	
流動負債	52,395	△5,234	△9.1%	買掛金の減少 3,103 百万円、 未払法人税等の減少 1,109 百万円等
固定負債	21,882	+924	+4.4%	
負債合計	74,277	△4,309	△5.5%	
純資産合計	36,321	+2,431	+7.2%	親会社株主に帰属する四半期純損失 7 百万円、 子会社株式の一部売却による増加 3,344 百万円、 非支配株主持分の減少 289 百万円、 配当金の支払 514 百万円等
自己資本比率	23.8%	+2.8pt		

*『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年5月期第1四半期より適用しており、前期末比については遡及処理後の前期末の数値で計算しています。

4. 2019年5月期（2018年6月1日～2019年5月31日）連結業績予想

当第1四半期の業績は、労働者派遣法及び労働契約法の改正等の影響があるエキスパートサービスでは先行き不透明感もありますが、人材需要は引き続き旺盛であり、利益面では効率的なオペレーションの推進等により概ね計画通りに推移しているため、通期連結業績予想は2018年7月13日に公表した業績予想を据え置きます。

(百万円)

	上期	前年同期比	下期	前年同期比	通期	前期比
売上高	170,000	+12.9%	173,000	+7.6%	343,000	+10.1%
営業利益	3,100	+18.4%	5,200	+32.6%	8,300	+26.9%
経常利益	3,100	+17.7%	5,300	+32.6%	8,400	+26.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	△25.6%	1,250	+52.8%	1,600	+24.2%

四半期ごとの連結業績およびセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。